



ISSN 0385-0838

第 194 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所
東京都武蔵野市境5-8

題字：初代学長 太田耕造先生

韓国の医学部増員を巡る医政対立とその行方

奥 田 聡

慢性的な医師不足の解消を図るため、韓国政府は医学部の定員を3千人から5千人へと大幅に増員する方針を示した。しかし、この医療改革に反発する専攻医が大挙職場を離脱する事態となり、韓国の医療現場には大きな混乱が生じている。専攻医が医学部増員になぜ反発するのか？政府と医療界の対立がなぜ極限にまで至ったのか？本稿では現下の混迷した状況に至るまでの経緯を概観し、事態の行方と残される課題について考察してみよう。

韓国における医師のキャリアパス

現在、韓国では病院に勤務する専攻医が一斉に職場を放棄し、医療現場に大きな混乱が起き

ている。この専攻医とはレジデントとも称され、修練医(インターン、初期研修医)と専門医の中間段階にある医師を指す。

医師免許取得後、最初の1年間は修練医となる。その後、専門医となることを目指す医師が専攻医であり、初期研修止まりの一般医とは区別する。専攻医は全国221か所の修練病院で3~4年の実地研修を積むこととで専門医認定の国家試験受験資格を得る。この認定試験に合格すると、高い社会的地位と収入が約束される専門医となる。

専門医に至るまでの最大の関門は医学部入試であるが、医師のキャリアパスの中でこれに次ぐ試験が多忙を極める専攻医研修だと言われる。

重労働にあえぐ専攻医

医師免許取得後の研修期間の重労働ぶりはこれまでもたびたび問題となってきた。各国とも研修中の医師の多忙ぶりは程度の差はあれ共通することであるが、韓国の場合専攻医の間で「医療奴隷」という言葉も飛び交うほどである。

韓国では週52時間労働が原則であるが、専攻医については特別法による例外規定が適用され、週80時間労働となっているが実態はさらに過酷だ。大韓専攻医協議会が公表した2022年実態調査結果によれば、専攻医の週平均労働時間は77.7時間。多くの診療科の平均労働時間が法定ラインを超過しており、最も労働時間の長い

目 次

- 韓国の医学部増員を巡る医政対立とその行方
…… 奥 田 聡 … (1)
- 台湾の政権交代と頼清徳新政権の課題
…… 竹内 孝之 … (4)
- ポストコロナにおけるアジアの日本人起業家とイノベーション
…… 佐脇 英志 … (6)
高石 光一
- 中国人留学生のサードプレイス
—中国留学生学友会の事例—
…… 九門 大士 … (8)
- サービス産業が新しいアジアの成長エンジンに
…… 大泉 啓一郎 … (10)
- 「回水!(金返せ!)」
…… 遊川 和郎 … (12)

胸部外科では102.1時間、一般外科で90.6時間、内科で82.8時間となっている。労働時間自体の長さだけでなく当直などによる連続勤務も専攻医たちを苦しめている。連続勤務は36時間が法定上限だが、2日ごとにこうした勤務ローテーションが繰り返されることも少なくない。

大韓専攻医協議会の調べでは、2020年時点での専攻医の平均年収は7280万ウォン(819万円)。これは一般労働者の年収4213万ウォン(474万円)の1.7倍に相当するが、実働時間で計算した時給は1万5200ウォン(1559円)に過ぎない。

尹政権の医療改革パッケージ

尹錫悦政権は2024年2月6日、「必須医療政策パッケージ」の一環として医学部の募集定員を2025年以降2000人増やして5000人にすると発表した。同パッケージは韓国医療において長年問題となってきた「医療人材の拡充」「地域医療の強化」「医療事故のセーフティネット」「公正補償」の4大項目の解決を掲げた。尹政権は歴代政権が成し遂げられなかった課題に果敢にチャレンジしたのであった。

医師不足はコロナ禍における医療崩壊を加速する原因となった。人口1000人当たりの医師数はOECD加盟国の中でも最低水準となる2.5人(2020年)で、加盟国平均の3.7人を下回る。医師の地域的偏在も激しい。人口1000人当たりの医師数が最も多いソウル(5.0人)と最も少ない世宗特別自治市(2.1人)とは2.4倍の開きがある。医師数が相対的に少ない地域としては慶尚道、忠清道など大都市以外の地名が挙がる。

医師の好待遇にメスを入れた改革案

医学部の定員を増やすと専攻医が反対するのはなぜか？それは今回の医療改革が将来の医師の収入低下を招くと見られているからである。医師数増加によって医師一人当たりの患者数は減り、競争激化と収入低下が引き起こされるのは避けられないであろう。しかし、医療界の懸念はこれにとどまらない。必須医療政策パッケージの「公正補償」で盛り込まれた混合診療の制限と美容医療の看護師などへの一部開放が医師の収入低下の要因として懸念されている。

韓国では健保給付対象の医療行為と非給付の医療行為を併せて行う混合医療が広く認められている。例としては、給付対象の物理療法と非給付の徒手診療(手を使ったマッサージなど)との組み合わせや給付対象の白内障治療と非給付の多焦点眼内レンズ療法を組み合わせるなどの手法が多く見られる。患者受けのする非給付行為を組み合わせることで過剰診療を招いているとして、今回発表の政策パッケージで抑制方針が打ち出された。

美容整形は健保非給付の自由診療だが非常に高い収益を医師が独占する構造である。美容整形の高収益構造は皮膚科、整形外科などの診療科に医師が偏在する原因となっていた。このため内科・外科・産婦人科・小児科などの必須医療分野において必要な医師が集まらない状況が続いていた。今回の政策パッケージにより医師の一部診療科への偏在問題への解決策として医師の高収入の構造にメスが入られた。

極限対立の背景に医政双方の成功体験

専攻医たちは専門医になれば高い社会的地位と収入が得られるとの期待があるからこそ、それまでの人生のほぼすべてを賭けて疾走してきた。幼少のころからの勉強一色の生活の末に医学部に合格し、学部でハードな課程やインターン、専攻医としての激務に耐えてきた。専門医の平均年収は2億3690万ウォン(2667万円)で一般労働者の5.6倍、日本の医師の年収平均値1468万円(2021年)と比べて1.56倍と、確かにかなりの好待遇である。しかし、こうした将来の高収入の見込みが狂うとなれば、これまでの努力が無に帰しかねない。そうなれば、尹政権が打ち出した医療改革に体を張って反発し、改革案を撤回させるという考えに行きつく。

医療改革をめぐる政府と医療界の対立は今に始まったことではない。2000年の医薬分業導入に際しては薬剤収入を失う医療界の抵抗に屈する形で医学部定員を削減して現在に至っている。2014年には遠隔診療の導入に医療界が反対し、コロナ禍の時期に緊急避難的に導入されたのを除くと現時点でも未導入のままである。2020年にはコロナ禍での医療崩壊に際し文在寅

政権が医学部定員の1000人増員を打ち出したが、これも医療界の反対により撤回されている。

いずれのケースでも政府は業務開始命令という切り札を出したが、対立に伴う医療停滞の現実を前に最後は譲歩を余儀なくされている。医政対立で無敗という成功体験が医療界の強硬姿勢を支えている。

これに対し、尹政権は労働争議への強硬対処が奏功した成功体験を持つ。2022年11月から12月にかけての物流ストライキでは、運送拒否者に対して初となる業務開始命令を発令、運送者側が折れる形で妥結している。

今回の専攻医の職場離脱に関しても、尹政権は物流ストライキの際と同様の強硬姿勢を見ている。2024年2月27日、尹大統領は「国民の健康と命を人質に集団行動を行い、国民の命と安全を脅かすことは正当化されない」と述べ、専攻医らの反発を正面から受けて立つ姿勢を明らかにしている。専攻医離脱の動きを受け、2月16日に政府は221か所の専攻医修練病院に必須医療維持命令を下した。離脱した専攻医個人に対しては業務開始命令を発し、職場復帰に応じなければ医師免許を停止する構えである。

今回の事態で離脱した専攻医は1万人以上とされ、医師総数の1割を超える。重症患者が多い大病院では特に影響が大きい。ビッグ5と呼ばれる有名病院は多くの専攻医を受け入れており、例えばソウル大病院ではそのシェアが46.2%に達する。専攻医離脱により医療はひっ迫しており、重症患者が死亡する事例も出始めるなど各所で実害が広がっている。

世論は医療側の主張を既得権へ固執し患者を軽視する無責任なものとして厳しい視線を注いでおり、尹政権の医療改革はおおむね支持されている。4月の総選挙を控え、支持が伸び悩む与党としては有権者の支持を得られる医療改革の推進に熱心にならざるを得ない事情もある。

和解の糸口は見えるか

極限対立を見せる政府と医療界の中にも対話を模索する動きは出始めている。医療の停滞が長期化する中、与党の「国民の力」は医学部増員の規模を交渉材料としようとしており、尹大

統領の強硬姿勢にも軟化の兆しがみられる。政府は3月26日から職場に未復帰の専攻医に対する免停処分を実施する予定であったが延期された。この背景には与党の韓東勲・非常対策委員長尹大統領に対する要請があったという。

医療側では強硬姿勢が支配的だ。政府の医療改革に反発して医学部教授が大挙辞職する動きを見せている。大韓医師協会の会長選では強硬派の人物が選出され、政府との対話の難航が予想されている。しかし、医療界も国民や研修医の不安や苦境に対しては一定の配慮を払わざるを得ないようだ。パン・ジェスン全国医学部教授非常対策委員長は3月18日、今回の医療停滞と専攻医離脱に関し、国民と専攻医に対して謝罪している。

今回の事態に関し、和解模索の動きはあるが政府と医療界の主張の隔たりが依然として大きく、対話の道筋はまだ見えない。

仮に和解が成立しても残された問題はある。第1が国民の医療に対する不信である。事態打開は政府の財政措置と制度設計、そして医療者側の良識に負うところが大きい。国民の怒りが十分な対策を打たない政府に向かうのか、既得権に固執する医療界に向かうのか予断を許さない。第2が専攻医の待遇問題である。専門医の収入をめぐる既得権に固執する医師側の問題はあがるが、専門医認定の資格要件充足を捉えて専攻医を酷使してきた病院側の欲心もまた批判されるべきであろう。最後に、国民の間にある職業序列意識の問題がある。序列のトップ集団にある医師になるためにはかなりの無理が伴い、期待が裏切られたときの反応が過激なものとなることは今回の事態からも見える。また、一部の医師が見せる尊大な振る舞いに対して国民は比較的寛容であったように見える。今回の事態を通じ、政府、医療界、国民のそれぞれに重い課題が与えられている。

(おくだ さとる・アジア研究所教授)

台湾の政権交代と頼清徳新政権の課題

竹内孝之

台湾では1月13日に正副総統(大統領)選挙が行われ、与党民主進歩党(以下、民進党)の頼清徳総統候補(現副総統)と蕭美琴副総統候補(前駐米代表)のペアが当選した(得票は約40%)。対中関係を重視する中国国民党(以下、国民党)の侯友宜(前新北市長)と趙少康のペア(同33%)や、台湾民衆党(以下、民衆党)の柯文哲(前新北市長)と呉欣盈のペア(同26%)は落選した。

5月20日に蔡英文総統が退任した後も、親米的な「台湾本土派」(以下、本土派)の民進党政権と、米中の覇権争いにおけるアメリカの優位が続くことになる。一方、中国は台湾への威嚇や経済圧力のほか、フェイクニュースの流布により、親中の国民党を後押ししたといわれる。そのため、アメリカのバイデン大統領は、中国の習近平国家主席と会談した際、台湾の選挙に介入しないよう牽制した(2023年11月)。また、選挙直後には事実上の大統領特使としてハドリー元安保担当大統領補佐官とスタインバーグ元国務副長官が台湾を訪問し、蔡英文総統や頼清徳次期総統に台湾を重視する姿勢を示した(2024年1月15日)。

ただし、頼清徳の得票率は蔡英文総統の前回(2020年、57%)や前々回(2016年、56%)より大幅に低下した。同時実施された立法委員(立法院[国会]議員)選挙(定数113人)でも民進党は51議席にとどまり、少数与党に転落した。国民党は52議席を獲得して第1党になり、民衆党も8議席を獲得した。本稿では米中関係も意識しつつ、今回選挙の経緯や頼清徳新政権の課題を論じたい。

総統選挙戦の経緯：中国の影と「藍白合作」の頓挫

前回(2020年)の総統選挙では、2019年の香港情勢の悪化が民進党、蔡英文総統への追い風に

なった。その頃から常態化した中国軍機による威嚇やロシアのウクライナ侵攻(2022年～)は台湾国内の危機感を高めた。しかし、次第に威嚇への慣れも生じてきたほか、若者には経済格差を解消できない既存の2大政党(蔡英文政権の与党民進党と、国民党)への不満や、「中間派」の第3勢力として目新しさをアピールする民衆党や柯文哲への期待が高まった。

今回の総統選挙戦の前半、世論調査での支持率は頼清徳、柯文哲、侯友宜の順であった。この他、鴻海精密工業(以下、鴻海)創業者、郭台銘が無所属での出馬を目指し、反民進党3候補の共倒れが懸念された。そのため、2023年11月15日に国民党(シンボルカラーは青[藍])の侯友宜と民衆党(同じく白)の柯文哲が世論調査の結果を用いて正副総統候補を決める「藍白合作」(青白協力)に暫定合意した。その後「藍白合作」が進展しないまま、23日午前には柯文哲、侯友宜、郭台銘の3者合同記者会見が告知され、3者の選挙協力が発表されるかと思われた。ところが、実際の記者会見(同日午後)は3者交渉の決裂を発表し、席上の郭台銘が馬英九を「招かれざる客」と揶揄する、不自然なものに終わった。

この会見は本来、郭台銘と柯文哲が予定したものだ。この動きを事前に察知した侯友宜は会見や直前の会談への同席を希望し、郭台銘は侯友宜の同席だけを了承した。ところが、会見には朱立倫国民党主席や馬英九前総統も現れた。中国側は10月に鴻海の工場に各種の査察を行うことで、暗に郭台銘の出馬断念を促した。しかし、国民党と民衆党双方の献金者である郭台銘は、侯友宜や柯文哲に譲歩を求め続けたため、中国側とのパイプが太い馬英九が直接介入したと考えられる。

記者会見後、郭台銘は出馬を断念した。一方、国民党は趙少康、民衆党は吳欣盈と、いずれも親中派の外省人を副総統候補に擁立した。「藍白合作」は「中間派」という民衆党や柯文哲のイメージを傷つけた。その結果、侯友宜は柯文哲に代わって第2位に踊り出たが、頼清徳の当選を阻むことはできなかった。

選挙後の立法院と野党の動向

今後は新政権と立法院の関係が注目される。立法院の新会期初日(2月1日)には立法委員の互選により、国民党の韓国瑜院長と江啓臣副院長が選出された。2人の対中姿勢は異なり、特に香港の逃亡犯条例改正反対運動(2019年6月)への姿勢は正反対であった。親中派外省人の韓国瑜は香港や中国本土を訪問、林鄭月娥行政長官らと会談し、その政治問題化の防止に協力した(同年3月)が、本省人の江啓臣は香港警察による鎮圧(同年6月)を非難した。

また、民進党、国民党とも過半数に満たないため、民衆党には2大政党の間で「キャスティングボート」を握る機会がある。しかし、正副院長選挙では民進党と協議したが、柯文哲主席の側近、黃珊珊同党秘書長(幹事長)の院長候補擁立に固執し、交渉を決裂させた。台湾では小政党の生存が難しく、2001年の選挙で46議席(当時の定数は225議席)を獲得した親民党も、2010年には立法院の議席を失った。奇策が成功しない限り、民衆党の存続も困難であろう。

頼清徳新政権の課題と「台湾問題」の行方

2000年代の陳水扁政権は当初、柯文哲と同じ「中間」路線であったが、対中関係の改善を断念した後は「独立」色を強めて、困難な政局の打開を図った。頼清徳次期総統も中華民国体制を否定する独立派でないが、「独立」を掲げた政策綱領を支持する「新潮流」(民進党内の派閥)に属する。また、この2つの民進党政権は、何れも与党民進党が立法院で少数派であった。そのため、頼清徳新政権は立法院で多数派の与党を擁する蔡英文政権より、かつての陳水扁政権に近づく可能性が高い。

従来のアメリカは、中台対立の米中対立への

波及や、対立の激化を懸念し、中台の双方に自制を求める「戦略的曖昧さ」をとってきた。その実態は中国の威嚇より、陳水扁政権の「独立」路線を強く咎める対中宥和政策であった。ところが、トランプ政権後半より、アメリカは中国との覇権争いを意識し、馬英九前政権のような中台接近を強く懸念しはじめた。

バイデン政権の発足後も、2021年4月に大統領の意向を受けて訪台したアーミテージ元国務副長官が「台湾が攻撃された場合は『戦略的曖昧さ』を放棄する」と蔡英文総統に伝え、台湾がアメリカ陣営に留まるよう求めた。同年10月には蔡英文総統が「米軍の訓練要員が台湾にいるという『公然の秘密』は事実だ」と述べたが、同発言にはアメリカも了解済みだったと考えられる。そして、2022年11月にはバイデン大統領が「台湾のことは、台湾自身が決める」と、台湾の自決権を示唆する発言を行った。アメリカは既に「戦略的曖昧さ」から、米軍の派遣を示唆して中国の台湾攻撃を抑止する政策に転換しつつある。今年末のアメリカ大統領選挙でトランプ前大統領が当選すれば、1期目末のように国連加盟を支持するなど台湾よりの姿勢が強まる可能性が高い。

ただし、中国にとって本当の懸念事項は国民党である。同党の朱立倫主席は外省人だが、親中派外省人の牙城「黄復興党部」(退役軍人部)の廃止など、本土派よりの党改革案を打ち出した(3月初旬)。民衆党の黃珊珊秘書長も外省人だが、台湾防衛の切り札、潜水艦建造計画を主導する黃曙光海軍大将の妹で、兄妹関係も良好なため、潜水艦建造が政治的に頓挫する可能性は低い。

いずれにせよ、台湾の情勢は「中台接近によって戦わずに、西太平洋における米中の勢力図を覆す」という中国の覇権戦略を阻みつつある。そのため、中国が従来のような外交戦や単なる威嚇にとどまらず、経済や社会に実害や恐怖を与える、より激しい「グレーゾーンの戦い」(海上封鎖や離島の包囲、奪取など)に重点を移す可能性がある。

(たけうち たかゆき・
アジア経済研究所副主任研究員)

ポストコロナにおけるアジアの日本人起業家とイノベーション

佐 脇 英 志
高 石 光 一

本稿は、アジア研究所の研究プロジェクトである『アジア地域におけるベンチャー企業の成長性と将来性——ポストコロナ禍のアジア経済ダイナミズム』の研究テーマに基づき、アジアの日本人起業家の調査を行ったものである。

2019年12月、中華人民共和国武漢市において、新型コロナウイルス関連肺炎の発生が報告され、その後、僅か100nmの新型コロナウイルスが世界を震撼させ、社会や企業に激震が走った。世界、日本を問わず、多くの企業が減収減益に追い込まれた。特に、キャッシュフロー等、経営資源が比較的薄い、ベンチャー企業の多くは、経営危機に追い込まれた。さらに、海外の日本人起業家たちの置かれた状況は、もっと悲惨であった。日本は非常事態宣言であったが、海外諸国の場合、大半がロックダウンで、強制的に外出を禁止し違反者は逮捕するものであった。これにより経済の動きは完全に止まった。加えて、海外の日本人起業家は、本国の支援金も貰えず、主要販売先を日本人や外国人に依存するケースが多く、さらに厳しい状況にさらされていた。

このようにぎりぎりまで追い詰められた逆境の中で、イノベーションを起こし、コロナ禍に果敢に立ち向かったアジアの日本人起業家たちに対し調査を行った。

タイバンコクで4店舗、ベトナムハノイで1店舗のマッサージ店を営むアットイズ社の上野社長によれば、同社は2020年3月から休業命令で全店閉店となった。これにより、売上が殆どゼロとなり、約100名の従業員が完全に働けなくなった。最悪の危機の中、スタッフが、可愛い布マスクを試作し、これを売りましょうと提案。即決断し、マスクの製造販売縫製スタッフが8人(うち5人は縫製経験のあるセラピスト)に加え、約30人(セラピスト、受付スタッフ、掃除婦、ドライバー等)で、にわか工場を作り、流れ作業で、布折り、糸切、検品、包装を行った。従業員総出で皆の食い扶持を稼いでいた。1日千枚の布マスクを製造し、オンラインと店頭、

さらに日本にて販売を行った。本件の波及効果で、ハーブ商品や健康に関わる商品を拡充させ、オンライン販売、日本での販売を行った。さらに、YouTubeチャンネルもスタートした。

19年間タイで日本向け留学事業と2か所の日本語学校を営むJeducation社の長谷川卓生社長によれば、同社では、コロナに対するタイ政府の対応により、2020年3月24日に日本語学校が停止になり、4月に日本渡航予定の百数十人の留学生が渡航不能になった。コロナの混乱もあり受講者は徐々に減少し、3月末の時点での学生数は300人程までに落ち込んだ。そこで、3月末スタートの2学期から教室をすべてZoomに切り替え、SNSなどで広告した結果、現在400人~500人(期間過去最高)まで増えたとのこと。加えて、Zoomオンラインを活かして、子供向けコース、週末スピードアップコース、多国籍化コース(世界中が対象)、漢字クラス、日本語検定対策コースなどを増やした。

タイの観光地ラヨンでダイビングショップと宿泊施設を経営する幸長加奈子氏も、コロナ禍に直面し、海外からの客がゼロになった。そこで、ターゲットを国内へと切り変えて、格安のパッケージを販売し、子供向けおもちゃの充実、ペット連れ可、BBQコンロ貸し出しを開始した。ダイバーの宿という従来のイメージから家族連れに合う内容へ転換することにより、現在では毎週満室の状況である。さらに、パタヤのダイビングショップを買収し、船合計5隻体制へと業容を拡大した。

マレーシアを中心にアジアでイベント、人材紹介、メディアを展開するUNLOCK DESIGN社の山口聖三社長も、コロナ禍に突然見舞われた。マレーシアでは、3月に全面的な移動制限を導入。イベント事業としては、自粛制限で開催不可の状況となり、政府系も企業も大学も基本的にリアルイベントが延期か中止となった。同社では、従来のイベント事業をバーチャル・オンラインに変更し、データドリブンでデジタルトランスフォーメーションを支援する事業に

シフトした。より多くの参加者、スポンサー企業、コンテンツの量を取り込むことができ、更に出展企業様向けに、より詳細な「データ」を収集・分析・活用することができる。問い合わせや協賛企業は一気に増え、次のインドのイベントにはGoogle、アリババ、Intel、IBM、アクセンチュアが参画した。

カンボジア+5か国でビジネスを学ぶインターンシップをはじめとする、大学生向け海外インターンプログラムを運営する森山たつを氏は、世界的に航空機の運航が減ったことを受け、3月に全プログラムの中止を決定。GWプログラムもすべてキャンセルになった。逆風の中、オンラインのメリットを生かし「ポストコロナのオンライン就活大学」を立ち上げ、就活に関する情報を毎日発信した。協力大学にてトライアルを行い、状況をリアルタイム発信し、参加者を集めた。コロナ後には、対面でのインターンを復活し、リアルとオンラインで、さらに業容を拡大している。

フィリピンセブ島と東京で、留学学校とコールセンターを運営している早川諒氏は、コロナ禍でセブ島の全学校の休校を命じられ、学校運営が突然停止となり、売上がゼロとなった。コールセンターも、いくつかの部署がクライアント指示により稼働停止となった。これにより、既存事業で被害の少なかったコールセンター事業に全員で集中し、日本で休校中の中学校や高校を回り、オンライン英会話事業を拡大させた。さらに、オンラインでヨガの資格がとれる資格取得講座の新事業を開始した。これらの施策により、コールセンターの売上は瞬間的に下がり、留学学校の売上もゼロとなったが、オンライン英会話の売上がコロナ以前の200%アップとなり、コロナ以前と比べても最高売上を達成した。

山浦康寛氏はミャンマーヤンゴンでFINAL sec社を設立し、シェアハウス事業、外国人向け英語・ミャンマー語家庭教師、ミャンマー語検定事業等を行っていたが、コロナ禍に直面し、大きな打撃を受けた。家庭教師事業に関しては、半分以上の日本人が日本に帰国し、残っている日本人に対しても対面で授業することが難しくなり、授業自体を一時的にストップした。主力の家庭教師事業は、売り上げは激減し立ち行かなくなった。ちょうどそのころ1対1の現地の人向けのオンライン学習を開始した。ロックダウンで家にいることが多くなったことで、生徒数、売り上げが増えた。2020年8月時

点では、講師数、生徒数が数十倍に膨れ上がり、既存事業の打撃をカバーしている。オンライン授業を始めるにあたり、(1)1対1の授業(生徒とのインタラクションを重視)、(2)オンライン専用コンテンツ(オンラインで受ける前提で開発)、(3)教師にオンライン向けの授業方法を徹底的にトレーニング、などの取り組みが功を奏した。粗利は低いものの、授業の質が向上し、生徒の顧客満足度も高く、今では、売り上げ自体は現地の人向けのオンライン授業が事業の柱になったという。

以上、本稿では、タイ(3件)、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ミャンマーのケースを取り上げた。これらを整理するとコロナ禍打開のために取ったイノベーションの3つのポイントが見えてくる。第1のポイントが、オンライン化である。マレーシア、フィリピン、ミャンマーのケースでは、オンラインを切り口にイノベーションを起している。第2のポイントが、現地化である。タイの観光地ラヨーンのケースはまさにこの現地化のケースで、外国人客からローカルに切り替えている。ミャンマーのケースも、外国人相手からローカル相手の英語教育にシフトしている。そして第3のポイントは、第1と第2を含む、ピボット(事業転換)である。経営環境の変化に対し、新事業を模索し転換していることである。タイの最初の例である上野氏のマッサージ事業から、マスク製造、ハーブ製造販売は、まさにこのピボット(事業転換)によって、活路を見出している。さらに、第1は、オンラインという新形態、第2は、ローカルという新顧客へのピボット(事業転換)であると言える。

海外のコロナ禍の厳しい経営環境下、日本人起業家の多くが、断腸の思いでビジネスを中断し日本に帰っている。その中で、コロナ禍による劇的な環境変化に立ち向かい、試行錯誤して活路を見出している日本人起業家達がいる。経営環境は常に変わり、ビジネスには、必ず突破口がある。成功の分岐点はそれを見出しチャレンジするか否かである。

「事業の定義は陳腐化する」(ピーター・ドラッカー)。コロナ禍において、機能しなくなった事業にしがみつ়くことはリスクであり、ピボット戦略で、新たな価値提供を見出すことが求められるのである。

(さわき ひでし・都留文科大学教授)

(たかいし こういち・亜細亜大学教授)

中国人留学生のサードプレイス

—中国留学生学友会の事例—

九 門 大 士

日本への外国人留学生をはじめ日本に在住する外国人が増える中、こうした外国人にとってのサードプレイス(第三の場所)としてのコミュニティは今後重要性を増してくると考えられる。

こうしたコミュニティの一例として、高度外国人材の卵としての外国人留学生を対象とした様々な留学生会が存在しているが、その活動内容やネットワークはそれほど知られていない。本稿では、日本の大学や大学院に所属する中国人留学生向けの「中国留学生学友会」という留学生会について同学友会の運営に関わる中国人留学生へのヒアリング調査(2023年11月10日)を基に紹介する。

3つの階層からなる中国留学生学友会

「中国留学生学友会」は、「全日本中国留学生学友会」という1992年に設立された組織を基に、各地域別の学友会、各大学別の学友会という、3層の組織から成っている。

「全日本中国留学生学友会」は、東京、大阪など全国7つの地区にある、約200の大学の中国人留学生が所属している。会員数は約8万人で日本における中国人の民間団体としては最大規模である。卒業後中国に帰国した元会員も多くいる。公式の会員は在学生であるが、卒業生も非公式に友人関係などを通じて会に関わったり、開催するイベントへの招待などを行う場合もあり、同学友会の卒業生とは比較的緩やかなつながりを保っている。

中国留学生学友会の主な目的は、日本に留学している中国人留学生に対してコミュニティと各種サービスを提供することである。主な活動内容は、中国の旧正月(春節)時の会合やスポーツ観戦など大学間の交流イベントの開催、

日本や中国での就職支援、WeChat上でのオンラインコミュニティ形成による情報共有などである。

また、全国各地にある「地区中国留学生学友会」と連携して、全国各地の学友会会員にイベント行事などに参加してもらうよう働きかけている。例えば、東京地区では会員がいる大学は東京大学、慶応義塾大学、早稲田大学など国公立大学からそれ以外の大学を含め70~80校あるが、実際に活動が活発なのは30~40校程度である。

各大学には大学ごとに学生団体として「中国留学生学友会」と呼ばれる支部がある。例えば、東京大学の「東京大学中国留学生学友会」の会員は30~40名程度で、それ以外に会長、副会長、部門長などがある。基本的に東京大学の中国人留学生は、毎年同大学の学友会のオンラインコミュニティに加入している。同学友会のスポンサーには、卒業した元会員や中国企業の日本支社などがある。

東京大学のウェブサイトを見ると、2023年度の学生団体継続手続きが終了した留学生会等として、東京大学中国留学生学友会も記載されている。他には、東京大学韓国学生会、インドネシア留学生会、バングラデシュ留学生会、ベトナム留学生会、インド留学生会、アフリカ留学生会など様々な地域の留学生会も掲載されている。

このように3層の階層からなる大規模な団体である中国留学生学友会の今後の課題は、多くの大学に在籍する中国人留学生の積極的な行事等への関与である。例えば、東京地区の学友会で積極的に活動しているのは全体の約50~60%であるため、それ以外の大学の会員にイベントに積極的に参加してもらうための施策などが必要である。

日本での就職や起業も支援

中国留学生学友会は、日本や中国における就職支援も行っている。「全日本中国留学生学友会」では、就職説明会や、OB・OGが就職の経験談を伝えるイベントなどを3か月に1回程度開催し、中国帰国後の就職、日本での就職いずれについても理解が深まるようにしている。中国留学生にとって就職活動の情報源の1つとなっている。こうした学友会で知り合った中国人経由で仕事を見つける場合も多く、自分の生活圈やネットワークなどに中国人が多いとそうしたコミュニティ内の人脈を通じて仕事を探すというケースは多いという。その理由としては、身近なコミュニティを通じて母語である中国語で情報を得られるという利便性があると考えられる。日本語で授業を受けていて日本人の友人も多い場合は、友人や先輩から情報を得ることが可能だが、英語で学位が取得できるコースに在籍している留学生の場合、日本人学生から得られる就職活動の情報が限られていたり、それ以外に情報を入手するコネクションが少ないケースもあると考えられる。

日本で中国人留学生をはじめ外国人留学生の就職活動をより促進するには、大学のキャリアセンターなども含めて適切な情報提供やアドバイスができるルートを増やすことが重要である。実際、一般財団法人日本国際協力センター(2020)「留学生の就職促進に関する周知及び調査研究」(留学生就職促進プログラム)成果報告書によれば、日本の大学の外国人留学生にキャリアサポートを行う要員は日本語に加えて、英語や中国語でもアドバイスできることが望ましいとされる。同報告書の調査の中では、「就職課が留学生の就職活動もサポートしている事例においては、往々にして語学の壁が留学生の理解を妨げ、同時に大学要員側も留学生の対応に苦慮しているケースが散見された。(中略)学術研究ではなく、就職活動という独特の制度を理解する上では、慣れない日本語よりも英語で理解したいという学生は少なくないため、英語や中国語の対応できる人員の配置は強く望まれる」と記載されている。

卒業後日本を離れた中国留学生学友会OB・

OGの中には、中国など日本以外の国に滞在していても現役の中国人留学生に対して個別に就職支援を行ったりする人もいる。卒業後のOB・OGの管理やネットワーク形成については現状公式なサービスとしては提供していないが、こうした個人的なつながりによる就職支援やネットワーク形成がみられる。実際に中国留学生学友会に関わる中国人学生に聞くと、卒業後は日本または中国の企業で働きたいという声が聞かれた。例えば、理系の学生であれば日本でエンジニアとして数年勤務し、その後中国に帰国するなどのキャリアパスである。一方、中国の大学からも中国で研究を希望する人材を中国人、日本人いずれも採用しに来ることもある。

日本で起業することについても、情報提供がなされたり、学友会のOBやOGが日本で起業する例もみられる。具体的に日本で起業すること自体をテーマとしたイベントはそれほどないが、日本でどのような起業が可能かについて博士課程の中国人留学生を集めて議論したことはあるという。実際に、同学友会に関わっていた中国人留学生で卒業後日本で起業し日本と中国に関係するビジネスを行っているケースもある。また、中国での起業コンテストについてのイベントなども開催している。

こうした活動は日本に来る中国人留学生が、日本で滞在する際の中国人間のネットワーク形成やサードプレイスとして重要な役割を担うことになる。今後は日本に一定期間定住する中国人も増えると考えられ、そうした中国人とのつながりを維持するための役割も果たすことになる可能性がある。また、中国人以外の外国人留学生も同様に留学生会などの団体を設立しており、そうした団体の活動やあり方を考える上での参考となる。今後、日本が多文化共生社会に向かう先に、こうしたコミュニティと日本人学生や日本人との接点をどのように持つことができるかなどについては、今後検討すべき課題となろう。

※本研究はJSPS科研費JP23K01737の助成を受けたものです。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

サービス産業が新しいアジアの成長エンジンに

大 泉 啓一郎

世界銀行は2022年『ご用命を承ります サービス主導の開発の未来 (At Your Service- The Promise of Services-Led Development)』という興味深い報告書を公表した。経済のグローバル化とデジタル技術の発展により産業構造が大きく変化するなか、先進国だけでなく、途上国においてもサービス産業が主導する成長を重視すべきと主張する。世界銀行は、同様の主張を2023年『開発のためのサービス産業 (Service for Development)』と題する報告書で、アジアを対象地域にして詳しく検討している。

従来の開発経路

これまで経済発展の経路は、農業から工業へ、そしてサービス業への主導産業の移行過程として捉えられてきた。これは「ペティ・クラークの法則」とも呼ばれ、実際に、多くの国の経済発展はこの経路をたどってきた。その第1段階となる農業から工業への産業シフトこそが途上国の成長戦略であることは広く認識され、さまざまな政策が実施されてきた。たとえば、途上国政府は、電力や港湾などのインフラを整備し、工業系の人材教育・育成に注力し、外国企業を積極的に誘致することで成長を実現してきた。工業化こそが、途上国が先進国をキャッチアップする王道だったのである。これまでも工業化を経ずにサービス化が進む国もあったが、このような「工業化なきサービス化」は、途上国の過剰都市化のなかで発生したものであり、そこでのサービス業はインフォーマル・セクターと呼ばれる零細・低付加価値なものでしかないと捉えられてきた。競争力のあるサービス産業の存在は、その前提として工業化が位置づけられてきた。

なぜサービス主導の開発なのか

しかし、21世紀に入って、サービス産業は新

しい動きをみせているという。

冒頭の世界銀行の報告書は以下の動向を重視している。1) サービス産業の就業人口比率が高まった。2) サービス業のなかに製造業よりも生産性が高い領域が現れた。3) 貿易と直接投資の重要な要因になってきた。4) 所得水準の向上と高齢化によってサービス需要が高まっている。5) 熟練労働力の必要性を高める機会となる。6) 女性の雇用比率を高める産業である。7) 温室効果ガスの排出量が少ない。

これらには事実と期待が入り交じっているものの、たしかに経済社会のデジタル化によって加速しているようにもみえる。また、デジタル化が進むなかで工業部門の雇用吸収力が落ちていくことへの対処の要請、デジタル技術を駆使した新しいサービス産業が生みだされる時代性を考えれば当然のことなのかもしれない。さらにはサービス産業の技術発展が製造業の生産性を高めることも散見されるようになった。途上国のサービス産業においても、従来製造業にみられた規模の経済やイノベーション、技術のスピルオーバーなど経済発展に資するエンジンの機能がみられるようになってきている。

さらなる期待は、インフォーマル産業・雇用の状況を変える可能性である。伊藤聖聖『デジタル化する新興国』は、産業構造の転換に抵抗がある先進国より途上国の方がインフォーマル雇用のデジタル化が早いのではないかと指摘している。たしかにインドネシアのバイクタクシー雇用はGoJekのアプリによって改善した。デジタル化が得意なマッチングは、よりよい条件での雇用を生み出し、生産性を高める可能性を有している。都市部だけではない。農村部でもデジタル化によって、農産物価格の変化をリアルタイムで知ることができ、条件のよいバイヤーを見つけられるようになった。これまでインフォーマル雇用者が直面していた情報の格差が緩和されている。

サービス関連貿易が急増

国内のサービスだけでなく、国際的なサービス関連の取引が増えているという事実がある。国際収支表で集計されるサービス貿易をみると、その輸出額は、2010年の4兆ドルから2022年には7.1兆ドルにほぼ倍増した。近年の伸びは財のそれを上回っている。2023年にサービス貿易はさらに拡大したようである。これにはコロナ禍を脱し、観光業が回復したことが大きい。コロナ禍のなかでもサービス貿易が順調な伸びをしてきたことを軽視すべきではない。

サービス貿易の拡大には、デジタル技術の発展とその普及が強く関係している。越境EC、オンライン教育、遠隔診療・・・などは、コロナ禍でも順調に拡大した。このようなサービス貿易のなかでデジタルの影響を把握するためUNCTAD(国連貿易開発会議)は、デジタル技術に関係が強いサービス貿易を「Digital deliverable service trade(デジタル配信可能サービス貿易)」として区分・集計している。

これによれば、デジタル配信可能サービスは、世界的には2010年の1.8兆ドルから2022年には3.9兆ドルへと倍増した。2022年にもっとも多いのはアメリカの3.9兆ドルで全体の16.4%を占める。以下、イギリス、アイルランド、インド、ドイツ、中国の順になっている。そのなかに含まれる情報通信技術(ICT)関連サービス輸出となると、いわゆるGAFGAが拠点を置くアイルランドが第1位で、第2位がインドである。インドはICT関連サービスを含むデジタル配信可能サービスの発展がICT関連財の生産を促すという、新しい経済成長経路をたどるかもしれない。

東アジアでもデジタル配信可能サービスは2010年の1850億ドル(10.1%)から6750億ドル(17.0%)へ3倍以上増加している。もっとも多いのは中国(2050億ドル)、以下、シンガポール(1638億ドル)、日本(1133億ドル)となっている。ICT関連サービスは中国(829億ドル)、シンガポール(222億ドル)、日本(101億ドル)である。その他の国々は、金額こそ少ないものの同期間にほぼ倍増しており、いずれの国でも新しい成長の担い手となる可能性がある。

経済統合と輸出志向型サービス化

世界銀行は、国内サービス産業をグローバル化に結び付ける努力が必要としている。

これまでアジアの成長戦略の中心が「輸出志向型工業化」であったことを考えると、これからは「輸出志向型サービス化」という戦略を加える時代になるのかもしれない。フィリピンのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)はその一例といえる。輸出志向型サービス化に求められる条件は決して新しいものではない。技術とはいうまでもなくデジタル技術であり、人材育成に求められるのは、デジタルリテラシーの向上といえるだろう。港湾や道路などの流通インフラ整備に代わるのは、世界とつながる安価な通信環境である。集積地としては、新しい集積地(スタートアップなど)の作り方も模索されるべきだろう。リスクリングは、いずれの国においても重要である。

残る課題と忘れてはならない視点

もちろん政府の役割が重要になる。とくにサービス産業の拡大の恩恵が、ジェンダー、高齢化、中小企業などを包摂するような仕組み作りが求められる。世界銀行は、サービス規制を緩和させるべきだというのが、この点には慎重さが求められる。なぜなら、工業化においてもこれらの領域への配慮は十分ではなく、経済のグローバル化のなかで格差は広がったからである。デジタルによる格差拡大のリスクはなお大きいと考えるべきだろう。サービス主導の成長には、政府の慎重かつ大胆な施策が必要というのは簡単だが、実施は難しい。とうぜんのことながら慎重すぎる姿勢は、国・企業レベルも同様に後退を余儀なくされる。そう考えると、アジアは新しい時代に突入したようにも思う。

最後に、デジタル化はエネルギーを大量に消費することにも注意をうながしておきたい。IEA(国際エネルギー機関)『Electricity 2024』は、ブロックチェーンや生成AIなどの電力消費量が2026年には2022年の倍の規模に達すると予想した(これは日本の総電力消費量に匹敵)。デジタル時代の成長と環境の共存にも工業化と同様に乗り越えるべき課題は少なくなさそうである。

(おおいずみ けいいちろう・アジア研究所教授)

「回水！（金返せ！）」

久しぶりに香港市民の腹の底から沸き起こる怒りの声が伝わってきた。春節を直前に控えた2月4日、香港でサッカー親善試合、香港リーグ選抜vs米MLSインテル・マイアミ戦が行われた。あのスーパースター、リオネル・メッシ選手が香港に来るのである。そのプレーを一目見たいと4万人近い観衆がスタジアムに足を運んだ。メッシ選手の人気にあやかろうとする香港政府は1600万HKドル(約3億円)の協賛金を出すことを決め、イメージ回復に一役買ってくれることを期待した。

ところが選手側は素っ気ない。試合前、行政長官以下政府高官が一緒に写真を撮ろうとコートでそわそわしていたのに選手は素通り。試合が始まってもメッシ選手はベンチに座ったまま。まさか。後半になってもメッシ選手が出場する気配はない。観客の焦りと失望でブーイングが起きる。

「回水！」筆者はこの広東語を知らなかったが、「返金」の意味で、飲茶の急須に一度入れた水(お湯)を戻すことに由来するらしい。結局メッシ選手はピッチに立たず、試合後の挨拶もないまますぐに次の予定・日本に向かったので観客の怒らないことか。

その怒りは香港政府に向けられる。政府は今年、文化やスポーツイベントの開催によりコロナ禍

で減少した観光客を呼び戻し、2019年の混乱以来傷ついたイメージの回復を図ろうと乗り出した矢先だった。イベントに飛びついたはい



が、主催者側と契約条件を詰めていなかったようで、政府のわきの甘さも露呈しメンツ丸つぶれだった(後日、主催者が申請取り下げ、入場料は半額返金)。

この事態に対し、香港メディアが「陰謀論」を持ち出した。メッシ選手の欠場理由はケガだったが、日本では出場(後半)したことで政府も引っ込みがつかなくなった。香港のイメージアップを快く思わない海外勢力が仕組んだ陰謀だ、と声高に主張し始めたのである。「香港は国安法で自由がなくなった」「香港はもう終わり」という言説に対して「香港は健在」というカウンターナラティブ(別のストーリー)を広めようとするが、思うようにはいかない。

そして1カ月後、北京で開かれる政協、全人代初日に出席していた政府関係者は香港にとんぼ返り、それからわずか11日の電光石火で香港国家安全条例を可決した。議会に反対の声はなく、街角でも抗議の声は上がらない。メッシさん、思いっきり怒りをぶつけさせてくれてありがとう！

(アジア研究所教授 遊川和郎)

＊ 研究所だより ＊

昨年度第3回のアジア研究所セミナー「アジア・ウォッチャー」を以下のとおり開催しました。

日時 3月9日(土) 14時から15時30分まで

講師 鳥居 高氏(明治大学商学部教授)

テーマ 「マレーシアの輪番制国王と変化する役割」

また、昨年度の研究プロジェクトの成果と紀要も研究所ホームページ

([https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-in](https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/laboratory.html)

[stitute/laboratory.html](https://www.asia-u.ac.jp/research/asian-institute/laboratory.html))に掲載されました。ぜひご覧くださいませようお願いいたします。

今年度も皆さまの関心の高いトピックを選んで成果発信に向けて準備中です。公開講座は「アジアにおける構造的失業と外国人労働」との統一タイトルで6月から7月にかけての開催を予定しております。今後もアジア各国の情勢についての確かつタイムリーな情報提供に努めてまいります。皆様のご意見・ご要望をお寄せください。

(koza@asia-u.ac.jp)